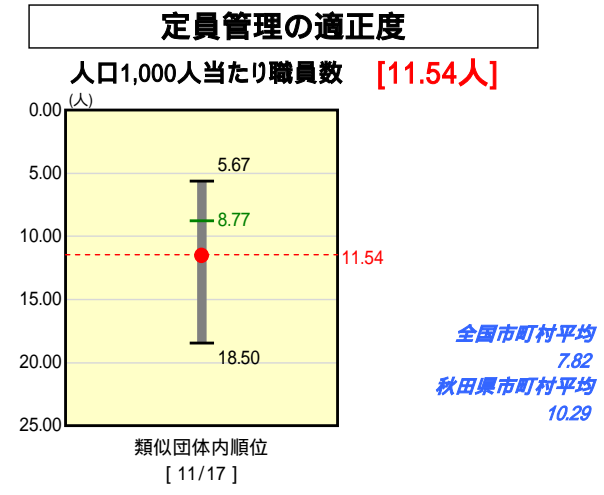
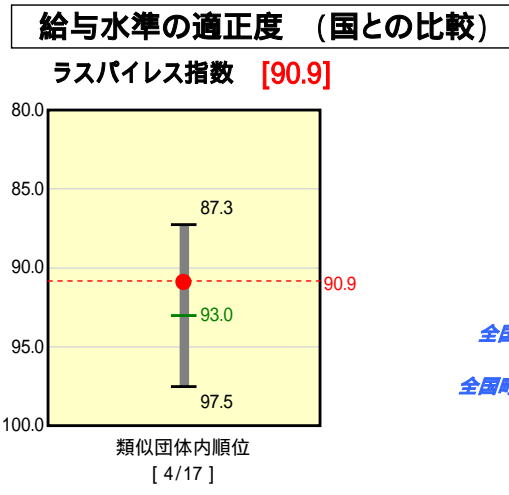
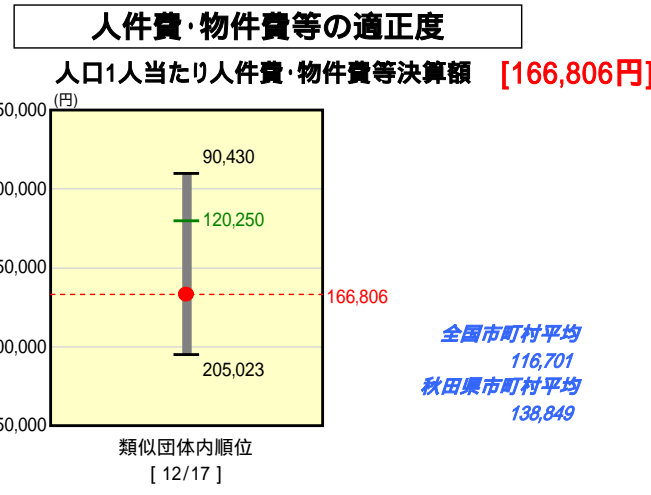
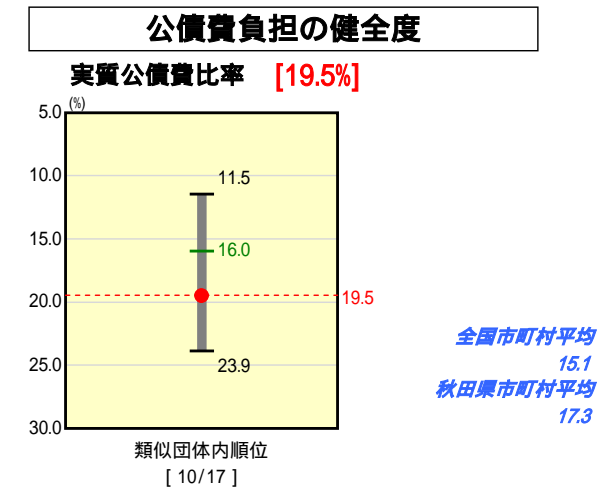
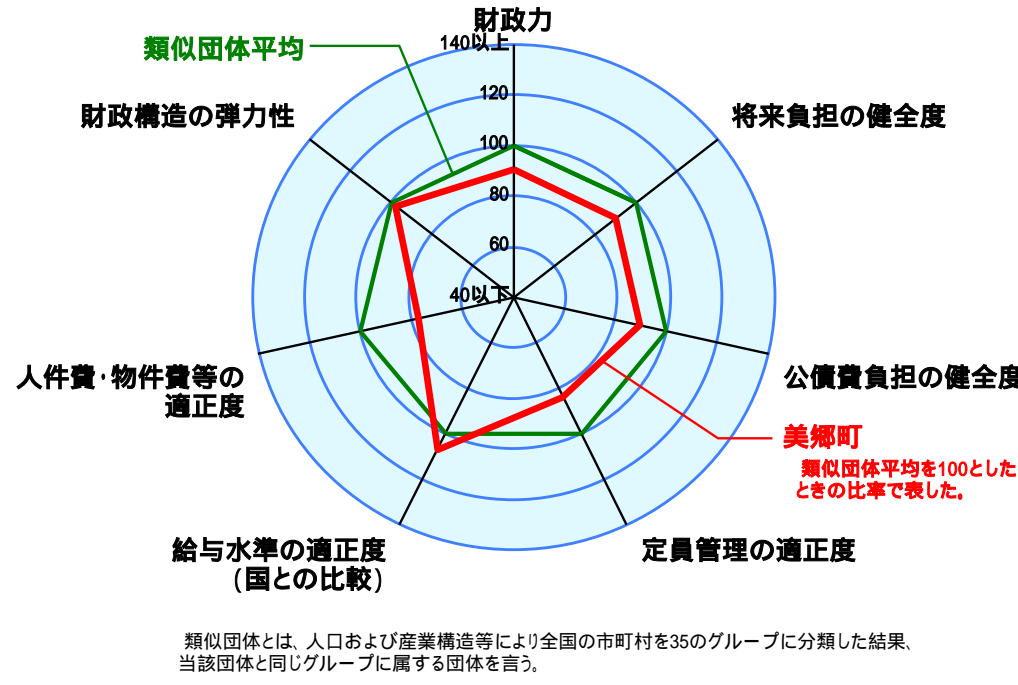
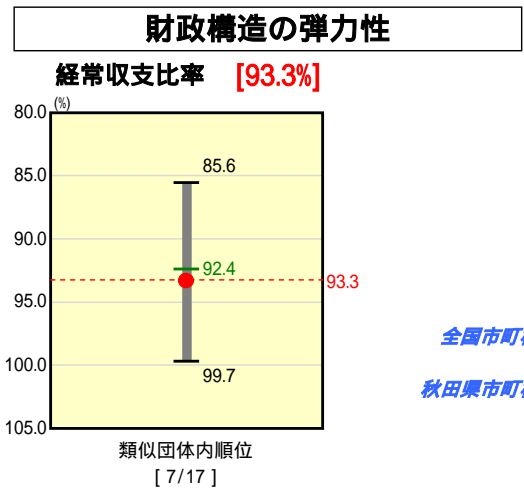
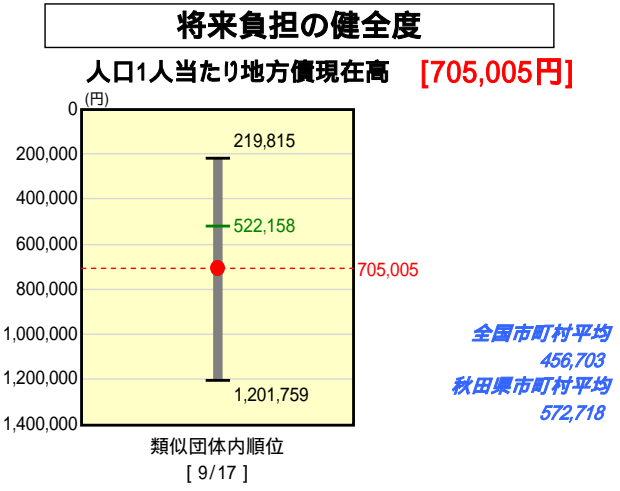
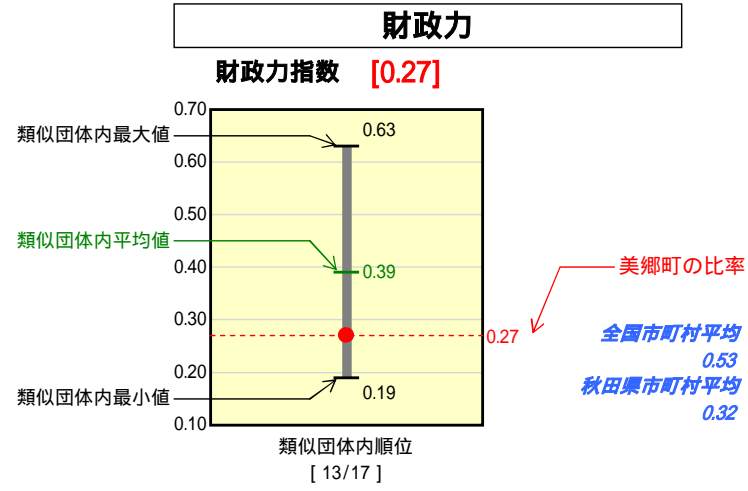


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 美郷町

人口	23,307人	(H19.3.31現在)
面積	167.80	km ²
歳入総額	12,600,144	千円
歳出総額	11,913,259	千円
実質収支	686,885	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさ、長引く景気の低迷による個人・法人関係の税収の伸び悩みから0.27と類似団体平均を大きく下回っている。今後は、「集中改革プラン」に基づき歳出の削減を図る一方、新設された滞納対策本部を中心に町税及び税外収入の徴収強化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度に比べ2.8ポイント改善され93.3%となったが依然として類似団体平均を上回っている。特に合併後も旧町村で所有していた公共施設をそのまま管理運営してきたことなどにより物件費の比率が17.3%と類似団体平均を大きく上回ることから、統廃合を含めて公共施設のあり方の検討など、更に経常経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均93.0を下回る90.9となっている。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均8.77人を大きく上回る11.54人となっている。これは町村合併によるものであるが、今後は、「集中改革プラン」に基づき退職者補充に係る新規採用を抑制し、平成24年度までに52名(18.4%)の職員の削減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均552,158円を上回る705,005円となっており、合併前に旧町村で実施した大型施設整備事業に係る町債の発行が大きな要因となっている。今後は、一会計年度の町債発行額を当該年度の償還元金の範囲内に納めるという内部の取り決めを遵守し、既発債の償還については、繰上償還が可能な局面には積極的に取り組み、公債費負担の解消に努める。

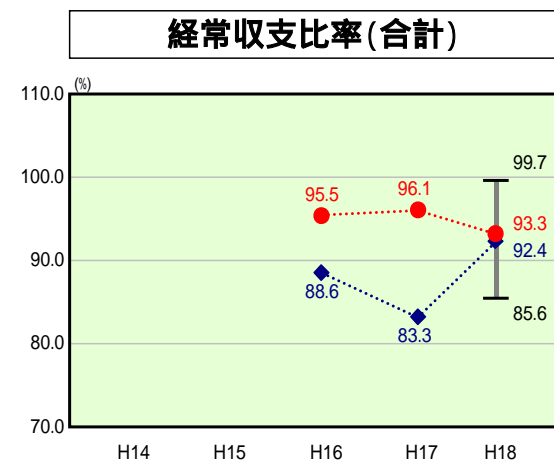
【実質公債費比率】
類似団体平均16.0を3.5ポイント上回っている。人口1人当たり地方債残高の分析欄の公債費のほか、公営企業に対する繰上償還の繰上金や公債費に準ずる債務負担に基づく支出が類似団体に比べて多額であることが要因となっている。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、公債費の抑制に努め、また、準公債費についても可能な限り繰上償還を行う。なお、公債費については、平成19年度をピークに縮小していく見通しとなっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均120,250円を大きく上回る166,806円となっている。物件費等については経常収支比率の分析欄にあるとおり公共施設の維持管理経費などによるものであり、人件費については、人口1,000人当たり職員数の分析欄のとおり職員数が多いことによる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 美郷町

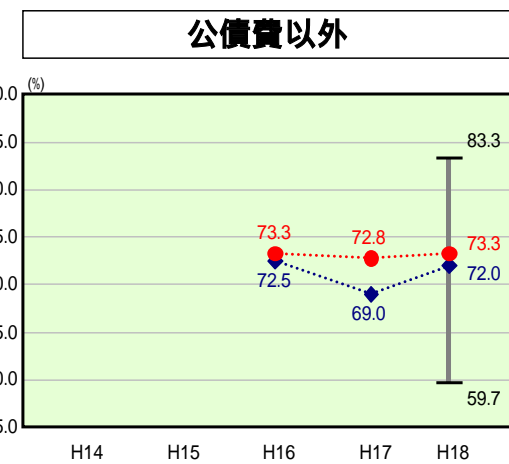
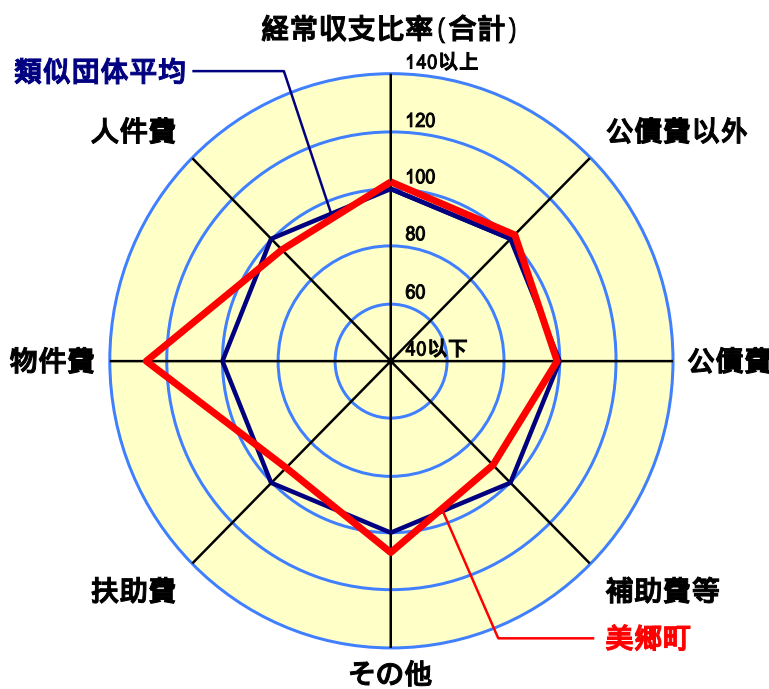
経常収支比率の分析



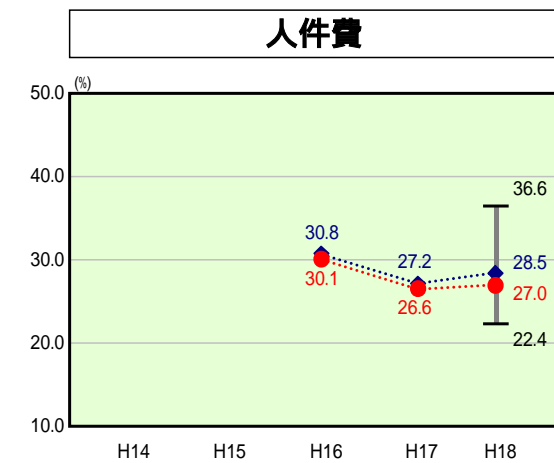
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	23,307人(H19.3.31現在)
面積	167.80 km ²
歳入総額	12,600,144千円
歳出総額	11,913,259千円
実質収支	668,356千円

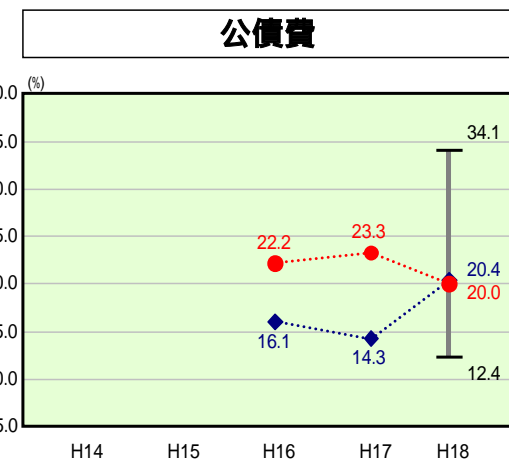
H18類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



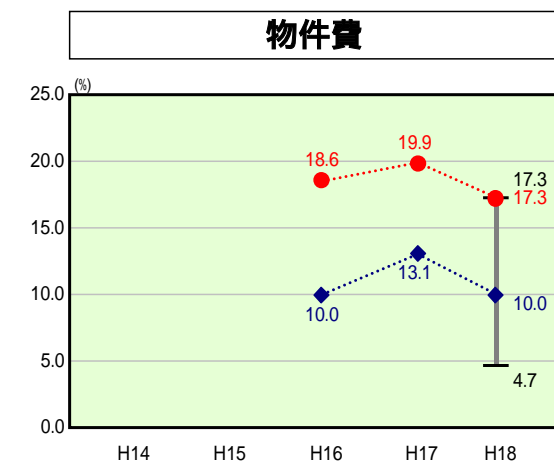
H18類似団体内順位 14/17
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



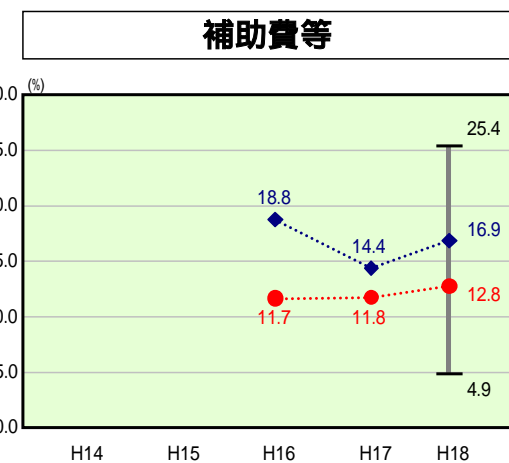
H18類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



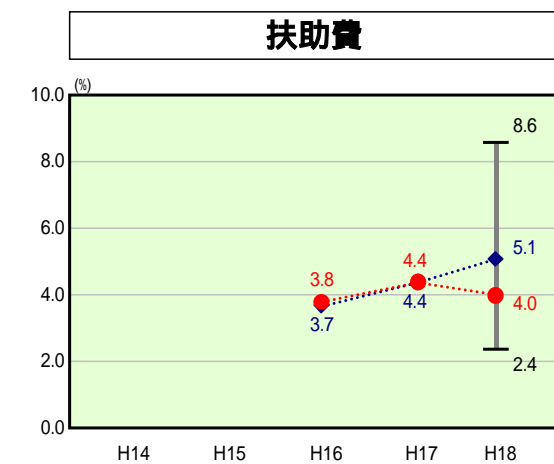
H18類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



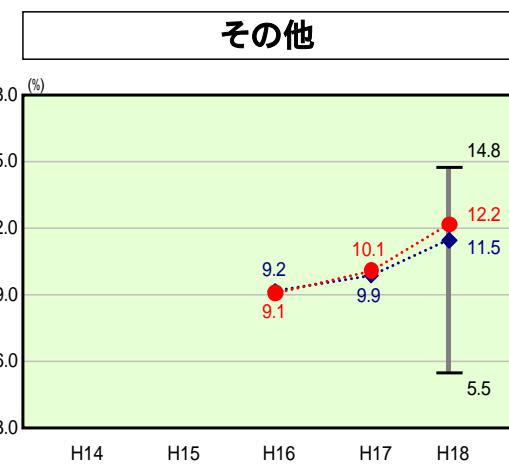
H18類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

合計では、類似団体平均92.4を0.9ポイント上回る93.3となっているが、物件費について17.3と類似団体平均10.0を大きく上回る結果となっている。

【人件費】
類似団体平均を下回る27.0となっているが、ラスパレス指数が類似団体平均を下回っていることによるもので、職員数については類似団体平均を大きく上回っている。今後は、「集中改革プラン」に基づき退職者補充に係る新規採用を抑制し、職員の削減に努め、指標の改善を図る。

【物件費】
合併後も旧町村で所有していた公共施設をそのまま管理運営したことによる賃金、需用費及び委託料等の掛かり増しにより類似団体平均を大きく上回る17.3となっている。今後は、統廃合を含めて公共施設のあり方を検討することにより経常経費の削減に努めるとともに、施設利用料の適正化による歳入の確保により指標の改善を図る。

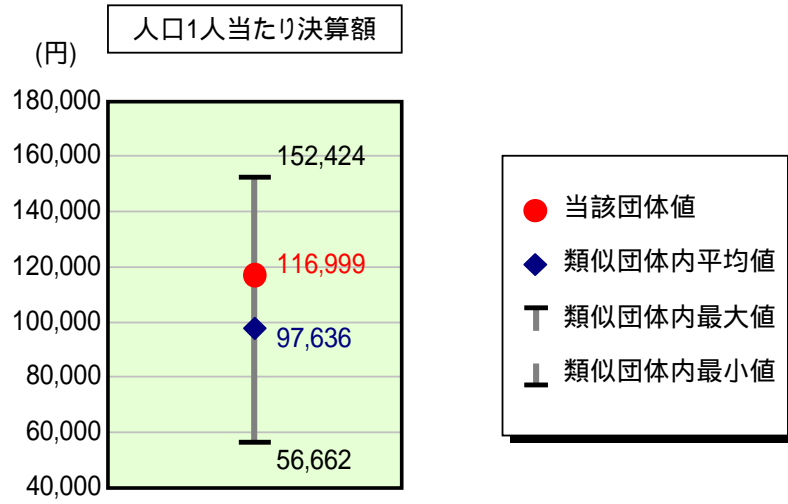
【扶助費】
0.4ポイント改善され4.0となっているが、扶助費に計上される物件費の節減に努めた結果であり、扶助費は、今後とも増加が見込まれる。今後とも物件費の削減に努めるとともに、事業の見直しによる効率的な財政運営に努める。

【公債費】
20.0と類似団体を0.4ポイント下回る結果となっており改善傾向にあるが、今後一会計年度の町債発行額を当該年度の範囲内におさめるという内部の取り決めに従い、既発債については、繰上償還が可能な局面には積極的に取り組み、公債費負担の解消に努める。

【補助費等】
類似団体平均を4.1ポイント下回る結果となっているが、増傾向にあることから、ゼロベースからの補助金の見直しにより指標の良化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



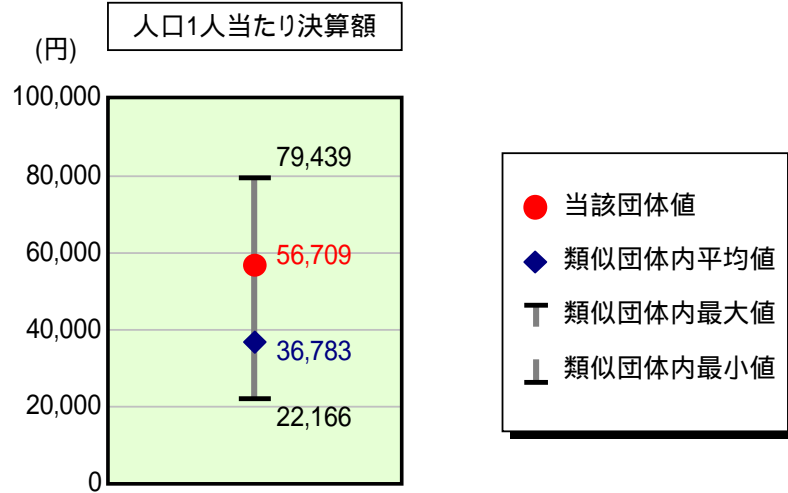
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,270,412	97,413	80,069	21.7
賃金(物件費)	190,152	8,159	3,006	171.4
一部事務組合負担金(補助費等)	370,434	15,894	14,514	9.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,075	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,072	2,535	5,029	49.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,130	3,481	1,630	113.6
退職金	244,299	10,482	7,687	36.4
合計	2,726,901	116,999	97,636	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.54	8.77	2.77
ラスパイレス指数	90.9	93.0	2.1

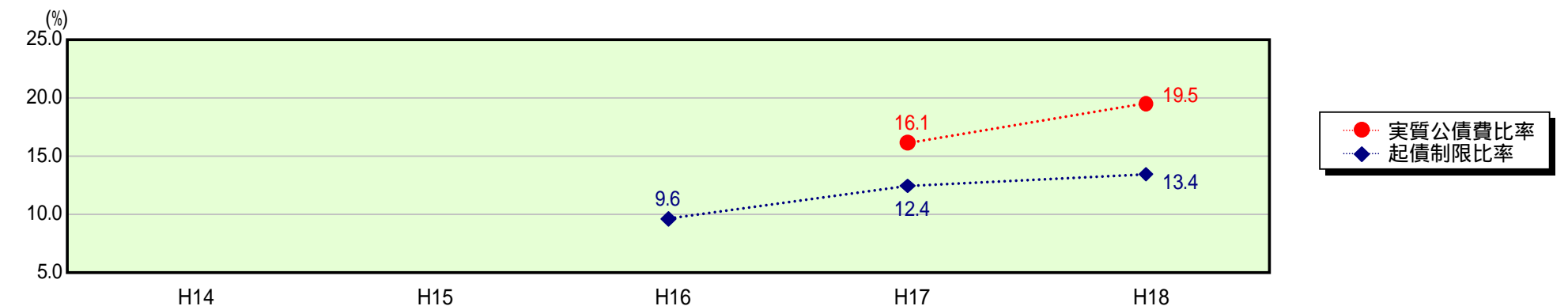
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

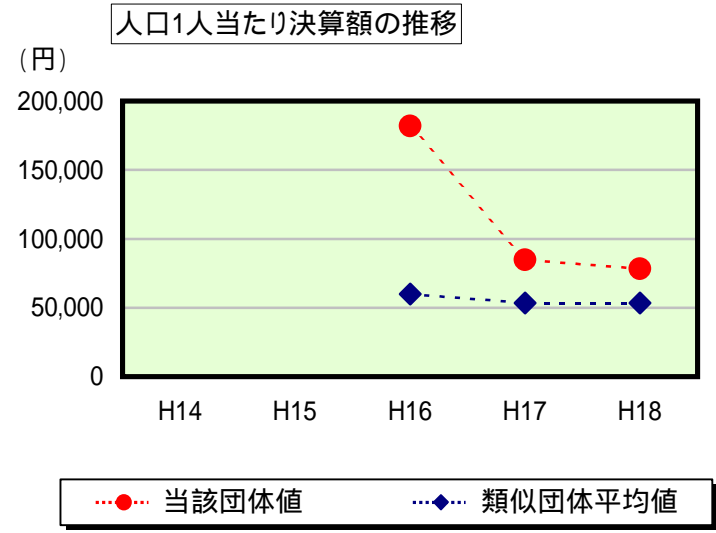
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,847,017	79,247	53,175	49.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,735	12,303	9,850	24.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,397	3,793	7,343	48.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,389	7,439	2,060	261.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,073,820	46,073	35,664	29.2
合計	1,321,718	56,709	36,783	54.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,335,539	181,997	-	59,862	-	-
うち単独分	3,081,964	129,375	-	44,865	-	-
H17	1,995,984	84,730	53.4	53,398	10.8	42.6
うち単独分	1,297,564	55,082	57.4	34,793	22.4	35.0
H18	1,822,928	78,214	7.7	53,428	0.1	7.8
うち単独分	1,416,369	60,770	10.3	28,145	19.1	29.4
過去5年間平均	2,718,150	114,980	30.6	55,563	5.4	25.2
うち単独分	1,931,966	81,742	23.6	35,934	20.8	2.8